



2021年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 中日本鋳工株式会社

上場取引所 名

コード番号 6439 URL <http://www.nakachuko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥居 良彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 加藤 俊哉

TEL 0563-55-4477

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,027	14.0	265	—	94	—	9	—
2020年3月期	4,681	12.6	159	—	17	77.1	212	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	4.51	—	0.3	1.2	6.6
2020年3月期	112.30	—	6.2	0.2	3.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,071	3,718	41.0	1,626.39
2020年3月期	6,980	3,233	46.3	1,709.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,718百万円 2020年3月期 3,233百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	243	1,474	1,509	993
2020年3月期	556	9	561	714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	28	—	0.8
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	22	222.0	0.6
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		17.1	

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,600	56.3	10	—	90	—	70	—	30.62
通期	5,300	31.6	100	—	250	—	200	—	87.47

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	2,308,300 株	2020年3月期	1,911,000 株
期末自己株式数	2021年3月期	19,904 株	2020年3月期	19,745 株
期中平均株式数	2021年3月期	2,073,621 株	2020年3月期	1,891,415 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により経済活動、社会活動の制限を余儀なくされ、景況は極めて厳しい状況となりました。海外におきましても、経済活動再開に向けてワクチンの接種が行われていますが、変異株の流行により欧米各国で都市封鎖が繰り返され、加えて米中の対立が継続していることもあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

鑄造業界をとりまく経営環境は、産業機械関連向け、自動車関連向け受注ともに減少基調であることから、グローバルでの生産減少が続いております。主原料である鉄スクラップ市況は、第1四半期累計期間を底に高騰しており、鑄物副資材価格、エネルギー価格等の高止まりにより、極めて厳しい状況にあります。

このような状況下、営業活動におきましては、新規顧客の開拓及び既存客先への積極的な提案営業活動による受注拡大を推進してまいりました。生産活動におきましては、生産効率向上及び品質向上に向けての改善活動を展開してまいりました。また、徹底した製造諸経費の原価改善推進、販売管理費の見直し削減、物流費の低減などを行い収益改善に努めました。それらの結果、当社の売上高は、4,027百万円と前年度に比べ654百万円、率にして14.0%の減少となりました。利益面につきましては、原材料価格、鑄物副資材価格、エネルギー価格等の製造コストアップ及び売上高の減少が固定費を吸収するに至らず94百万円（前事業年度は17百万円の経常利益）の経常損失となりました。また、投資有価売却益270百万円等の計上により9百万円（前事業年度は212百万円の当期純損失）の当期純利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比較し、289百万円増加の3,040百万円となりました。これは、主に現金及び預金並びに売掛金が、それぞれ278百万円、139百万円増加し、受取手形及び電子記録債権が、それぞれ78百万円、129百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末における固定資産は前事業年度末と比較し、1,800百万円増加の6,031百万円となりました。これは、主に投資有価証券が170百万円減少し、投資不動産が1,878百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における総資産は9,071百万円となり、前事業年度末と比較し2,090百万円増加いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末と比較し、308百万円増加の2,211百万円となりました。これは、主に買掛金及び1年内返済予定の長期借入金がそれぞれ100百万円、55百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前事業年度末と比較し、1,297百万円増加の3,140百万円となりました。これは、主に長期借入金が1,182百万円増加したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は5,352百万円となり、前事業年度末と比較し1,605百万円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末と比較し、485百万円増加の3,718百万円となりました。これは、増資による資本金及び資本準備金が、それぞれ100百万円増加し、その他有価証券評価差額金が304百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、243百万円（前年同期は556百万円の収入）の収入となりました。主な内訳は減価償却費222百万円、仕入債務の増加額153百万円等を計上したためであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,474百万円（前年同期は9百万円の支出）の支出となりました。これは投資有価証券の取得による支出1,066百万円、投資有価証券の売却による収入1,833百万円および投資不動産の取得による支出1,909百万円が主なものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,509百万円（前年同期は561百万円の支出）の収入となりました。これは長期借入れによる収入2,240百万円および長期借入金の返済による支出1,001百万円が主なものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、993百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率 (%)	48.5	48.6	45.2	46.3	41.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	25.0	17.4	15.0	13.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.6	25.9	237.3	4.6	16.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.6	10.4	1.4	72.4	17.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 上記表はいずれも財政数値により、下記の基準で算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大がワクチン接種率の増加により徐々に収束に向かうとの見方から、国内経済の回復が期待されております。一方で、新型コロナウイルス変異株に伴う感染再拡大や米中の対立が継続していること等の景気下振れリスクの懸念もあり、景気の先行きについては慎重な見方が必要な状況が続くと予想されます。鑄造業界の需要動向についても回復はあっても緩やかなもので、原油価格・原材料価格・副資材価格などの購入品価格や物流費の上昇等による製造コストのアップが予想され、収益の確保・拡大には、より一層の企業努力が求められると予想されます。

こうした見通しのもと、当社は営業活動の強化、製造活動の生産工程全般の改善活動による生産性向上と品質向上に全力を傾注することにより、次年度の業績予想は、売上高は5,300百万円、経常利益は250百万円、当期純利益は200百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在、日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、外国人持株比率の推移及び国内他社のＩＦＲＳ（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、ＩＦＲＳ適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,991	993,639
受取手形	135,383	56,449
電子記録債権	834,798	705,167
売掛金	686,053	825,980
商品及び製品	61,278	67,854
仕掛品	194,838	205,397
原材料及び貯蔵品	44,816	47,942
前払費用	29,693	20,253
その他	48,537	117,641
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	2,750,191	3,040,127
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	688,409	715,373
構築物（純額）	49,361	45,857
機械及び装置（純額）	310,067	406,800
車両運搬具（純額）	3,373	2,005
工具、器具及び備品（純額）	11,873	31,625
土地	738,023	738,023
建設仮勘定	147,451	120,407
有形固定資産合計	1,948,560	2,060,093
無形固定資産		
ソフトウェア	4,665	2,708
ソフトウェア仮勘定	63,241	20,906
その他	0	0
無形固定資産合計	67,906	23,614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,741,591	1,571,180
出資金	3,730	3,180
長期前払費用	40,589	29,315
保険積立金	17,678	23,767
前払年金費用	139,610	199,724
投資不動産	22,057	1,900,785
売電資産	248,970	219,382
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,214,228	3,947,335
固定資産合計	4,230,695	6,031,044
資産合計	6,980,886	9,071,171

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	436,842	489,413
買掛金	242,995	343,426
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	885,870	941,687
未払金	88,031	139,783
未払費用	82,990	87,955
未払法人税等	10,180	8,368
未払消費税等	27,916	8,360
預り金	4,918	9,278
前受収益	3,881	3,869
賞与引当金	54,708	56,984
設備関係支払手形	65,218	22,493
流動負債合計	1,903,553	2,211,620
固定負債		
長期借入金	1,655,457	2,837,919
繰延税金負債	42,022	157,837
役員退職慰労引当金	119,760	117,389
資産除去債務	16,879	18,029
その他	9,814	9,814
固定負債合計	1,843,934	3,140,990
負債合計	3,747,488	5,352,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,437,050	1,537,060
資本剰余金		
資本準備金	965,788	1,065,799
資本剰余金合計	965,788	1,065,799
利益剰余金		
利益準備金	67,700	67,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	855,675	836,648
利益剰余金合計	923,375	904,349
自己株式	△15,205	△15,287
株主資本合計	3,311,009	3,491,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77,611	226,639
評価・換算差額等合計	△77,611	226,639
純資産合計	3,233,398	3,718,561
負債純資産合計	6,980,886	9,071,171

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,681,987	4,027,287
売上原価		
商品期首たな卸高	17,335	8,927
製品期首たな卸高	45,620	52,350
当期商品仕入高	91,546	42,064
当期製品製造原価	4,181,176	3,692,185
合計	4,335,679	3,795,528
商品期末たな卸高	8,927	21,890
製品期末たな卸高	52,350	45,964
売上原価合計	4,274,400	3,727,673
売上総利益	407,586	299,614
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	191,781	169,982
役員報酬	59,715	54,762
給料及び手当	92,882	78,500
賞与引当金繰入額	19,896	15,018
退職給付費用	10,419	△3,139
役員退職慰労引当金繰入額	10,863	10,480
福利厚生費	31,807	25,316
減価償却費	7,366	7,937
租税公課	28,289	34,471
支払手数料	45,819	115,669
その他	68,671	56,102
販売費及び一般管理費合計	567,511	565,101
営業損失(△)	△159,924	△265,487
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	56,240	43,352
固定資産賃貸料	49,189	96,759
助成金収入	10,767	34,286
売電収入	88,436	89,322
雑収入	27,194	6,926
営業外収益合計	231,844	270,664
営業外費用		
支払利息	7,694	13,598
債権売却損	-	2,104
固定資産賃貸費用	6,683	47,689
売電原価	37,758	35,723
雑支出	2,184	506
営業外費用合計	54,321	99,622
経常利益又は経常損失(△)	17,597	△94,445

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	68	-
投資有価証券売却益	125,434	270,156
特別利益合計	125,503	270,156
特別損失		
固定資産処分損	142	0
投資有価証券売却損	13,866	87,323
投資有価証券評価損	289,342	-
減損損失	19,121	57,752
その他	28,846	-
特別損失合計	351,319	145,076
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△208,218	30,634
法人税、住民税及び事業税	2,618	3,071
法人税等調整額	1,572	18,220
法人税等合計	4,190	21,292
当期純利益又は当期純損失(△)	△212,409	9,342

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	1,124,832	1,192,532
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△56,747	△56,747
当期純利益又は当期 純損失(△)					△212,409	△212,409
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△269,157	△269,157
当期末残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	855,675	923,375

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,951	3,580,420	66,236	66,236	3,646,656
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当		△56,747			△56,747
当期純利益又は当期 純損失(△)		△212,409			△212,409
自己株式の取得	△253	△253			△253
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△143,847	△143,847	△143,847
当期変動額合計	△253	△269,410	△143,847	△143,847	△413,258
当期末残高	△15,205	3,311,009	△77,611	△77,611	3,233,398

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,437,050	965,788	965,788	67,700	855,675	923,375
当期変動額						
新株の発行	100,010	100,010	100,010			
剰余金の配当					△28,368	△28,368
当期純利益又は当期 純損失(△)					9,342	9,342
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	100,010	100,010	100,010	-	△19,026	△19,026
当期末残高	1,537,060	1,065,799	1,065,799	67,700	836,648	904,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,205	3,311,009	△77,611	△77,611	3,233,398
当期変動額					
新株の発行		200,021			200,021
剰余金の配当		△28,368			△28,368
当期純利益又は当期 純損失(△)		9,342			9,342
自己株式の取得	△82	△82			△82
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			304,250	304,250	304,250
当期変動額合計	△82	180,912	304,250	304,250	485,163
当期末残高	△15,287	3,491,921	226,639	226,639	3,718,561

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△208,218	30,634
減価償却費	193,340	222,275
のれん償却額	597	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111,568	△182,832
投資有価証券評価損益 (△は益)	289,342	-
固定資産処分損益 (△は益)	73	0
減損損失	19,121	57,752
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,304	2,276
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,863	10,480
受取利息及び受取配当金	△56,255	△43,369
支払利息	7,694	13,598
売上債権の増減額 (△は増加)	586,187	68,637
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,897	△20,261
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157,776	153,001
未払金の増減額 (△は減少)	38,535	53,734
未払費用の増減額 (△は減少)	△44,617	4,956
前払年金費用の増減額 (△は増加)	23,566	△60,113
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,659	△19,556
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△91,549
その他	△57,606	12,779
小計	531,737	212,444
利息及び配当金の受取額	56,255	43,369
利息の支払額	△8,088	△15,105
役員退職慰労金の支払額	-	△12,852
法人税等の支払額	△23,091	15,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	556,813	243,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△132,240	△313,903
有形固定資産の売却による収入	72	-
投資有価証券の取得による支出	△606,705	△1,066,171
投資有価証券の売却による収入	777,476	1,833,067
無形固定資産の取得による支出	△66,984	△11,775
保険積立金の積立による支出	△10,484	△6,089
保険積立金の解約による収入	29,361	-
投資不動産の取得による支出	-	△1,909,813
その他	△200	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,703	△1,474,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	500,000	2,240,000
長期借入金の返済による支出	△1,004,337	△1,001,721
配当金の支払額	△56,747	△28,368
株式の発行による収入	-	200,021
自己株式の取得による支出	△253	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△561,338	1,509,849
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,229	278,648
現金及び現金同等物の期首残高	729,220	714,991
現金及び現金同等物の期末残高	714,991	993,639

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、報告すべきセグメントが鑄物事業のみであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,709円66銭	1,626円39銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,233,398	3,718,561
普通株式に係る純資産額(千円)	3,233,398	3,718,561
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	1,911	2,306
普通株式の自己株式数(千株)	19	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,891	2,286

項 目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△は損失)	△112円30銭	4円51銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△は損失)(千円)	△212,409	9,342
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△は損失)(千円)	△212,409	9,342
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,891	2,073

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少の件

当社は、2021年5月14日開催の取締役会において、2021年6月29日開催予定の第110回定時株主総会に、資本金の額の減少に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

当社の事業内容及び損益状態の現状を踏まえ、資本政策の柔軟性及び機動性を確保し、売上規模に見合った適切な税制適用により健全な財務内容を維持するため、会社法447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えを行うものであります。

2. 資本金の額の減少

(1) 減少すべき資本金の額

資本金の額1,537,060,900円のうち1,507,060,900円を減少して、30,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

3. 資本金の額の減少の日程

- | | |
|-------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2021年5月14日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2021年6月29日(予定) |
| (3) 効力発生日 | 2021年7月1日(予定) |